2009年5月号
No.475

りゅうぎん調査　2009年5月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.475

琉 球 銀 行

りゅうぎん総合研究所

県内の景気動向

概況（３月）

景気は、後退しつつある

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

消費関連では、新車販売が前年を下回る

３月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は衣料品の減少などにより引き続き前年を下回った。スーパー売上高は、既存店では食料品、衣料品ともに減少したことなどから引き続き前年を下回ったものの、全店では前年を上回った。新車販売は引き続き前年を下回った。電気製品卸売はテレビなどの減少により引き続き前年を下回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国、県、市町村ともに増加したことから前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことから引き続き前年を下回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コンは引き続き前年を上回ったものの、鋼材、木材は引き続き前年を下回った。入域観光客数は、国内客、外国客ともに減少したことから引き続き前年を下回った。主要ホテルは、稼働率、売上高ともに引き続き前年を下回った。主要観光施設の入場者数も引き続き前年を下回った。

総じてみると、建設関連は一部で持ち直しの動きがみられるものの、消費関連は弱含み、観光関連は弱いことから、県内景気は後退しつつある。

消費関連

百貨店売上高は、食料品は前年より若干増加したものの、主力である衣料品の減少が続いていることなどから、８カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高（既存店）は、一部買い控えがみられたことなどから食料品が減少し、引き続き衣料品も減少したことにより２カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは、新設店効果などから２カ月ぶりに前年を上回った。新車販売は、低燃費車への買い替え補助の開始に向けた買い控えなどにより 10 カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売は、テレビや白物家電などが減少したことから２カ月連続で前年を下回った。

建設関連

公共工事請負額は、国、県、市町村ともに増加したことから２カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことから２カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンはともに５カ月連続で前年を上回った。鋼材は、出荷量が減少し、単価も低下していることなどから２カ月連続で前年を下回った。木材は改正建築基準法の影響が一部で引き続きみられたことなどから 21 カ月連続で前年を下回った。

観光関連

入域観光客数は５カ月連続で前年を下回った。国内客は５カ月連続で前年を下回り、外国客はクルーズ船の寄港回数の減少などから４カ月連続で前年を下回った。県内主要ホテルは、稼働率は那覇市内が前年を上回ったもののリゾートが低下したことから、８カ月連続で前年を下回った。売上高は那覇市内、リゾートともに減少し、５カ月連続で前年を下回った。主要観光施設の入場者数は４カ月連続で前年を下回った。主要ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を下回った。

雇用関連

新規求人数（２月）は前年同月比 16.4％減となり２カ月ぶりに減少した。有効求人倍率（季調値）は 0.31 倍と前月より 0.01 ポイント低下した。完全失業率は 7.8％となり、前年同月より 0.7 ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数（２月）は、食料、光熱・水道、住居、保健医療などが上昇したことから、前年同月比 1.0％の上昇と 17 カ月連続で前年を上回った。企業倒産は、件数が５件と前年同月と同数で、負債総額は３億 5,000 万円となり前年同月比 84.6％の減少となった。

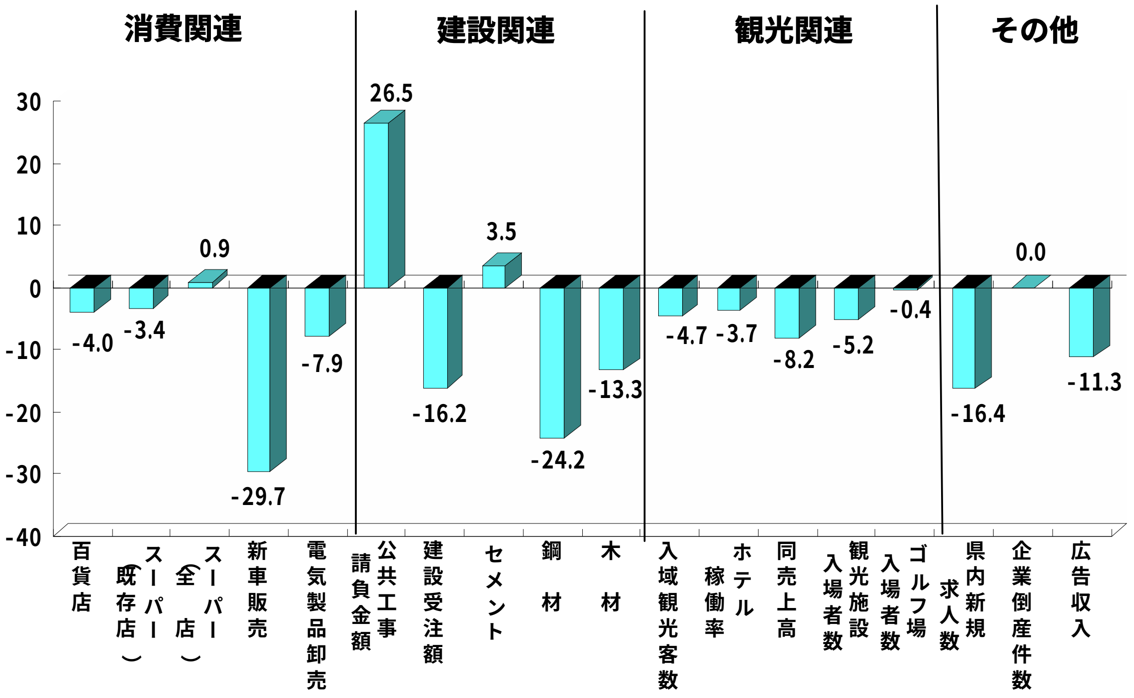
りゅうぎん調査（２００９年３月）

増減率（%）

	前年同月比		前年同期比 (2009.1－2009.3)	
1. 消費関連				
(1) 百貨店 (金額)		▲ 4.0		▲ 6.0
(2) スーパー（既存店）(金額)		▲ 3.4		▲ 3.6
(3) スーパー（全店）(金額)		0.9		0.0
(4) 新車販売 (台数)		▲ 29.7		▲ 24.7
(5) 電気製品卸売 (金額)		▲ 7.9		▲ 0.8
2. 建設関連				
(1) 公共工事請負金額 (金額)		26.5		20.5
(2) 建築着工床面積 (m^2)	(2月)	43.8	(12-2月)	63.7
(3) 新設住宅着工戸数 (戸)	(2月)	44.9	(12-2月)	95.5
(4) 建設受注額 (金額)		▲ 16.2		▲ 29.9
(5) セメント (トン数)		3.5		7.4
(6) 生コン (m^3)		10.3		9.9
(7) 鋼材 (金額)		▲ 24.2		▲ 12.2
(8) 木材 (金額)		▲ 13.3		▲ 15.4
3. 観光関連				
(1) 入域観光客数 (人数)		▲ 4.7		▲ 7.5
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差)	▲ 3.7	(前年同期差)	▲ 4.8
	(実数)	79.8	(実数)	76.4
(3) 〃 売上高 (金額)		▲ 8.2		▲ 8.9
(4) 観光施設入場者数 (人数)		▲ 5.2		▲ 9.8
(5) ゴルフ場入場者数 (人数)		▲ 0.4		▲ 5.1
(6) 〃 売上高 (金額)		▲ 10.1		▲ 12.4
4. その他				
(1) 県内新規求人数 (人数)	(2月)	▲ 16.4	(12-2月)	▲ 15.1
(2) 有効求人倍率 (季調値)	(実数、2月)	0.31	(実数、12-2月)	0.31
(3) 消費者物価指数 (総合)	(2月)	1.0	(12-2月)	1.1
(4) 企業倒産件数 (件数)	(前年同月差)	0	(前年同期差)	▲ 0.7
(5) 広告収入 (県内マスコミ) (金額)	(2月)	▲ 11.3	(12-2月)	▲ 7.7
(6) 電力使用量 (百万Kwh)		2.9		1.0

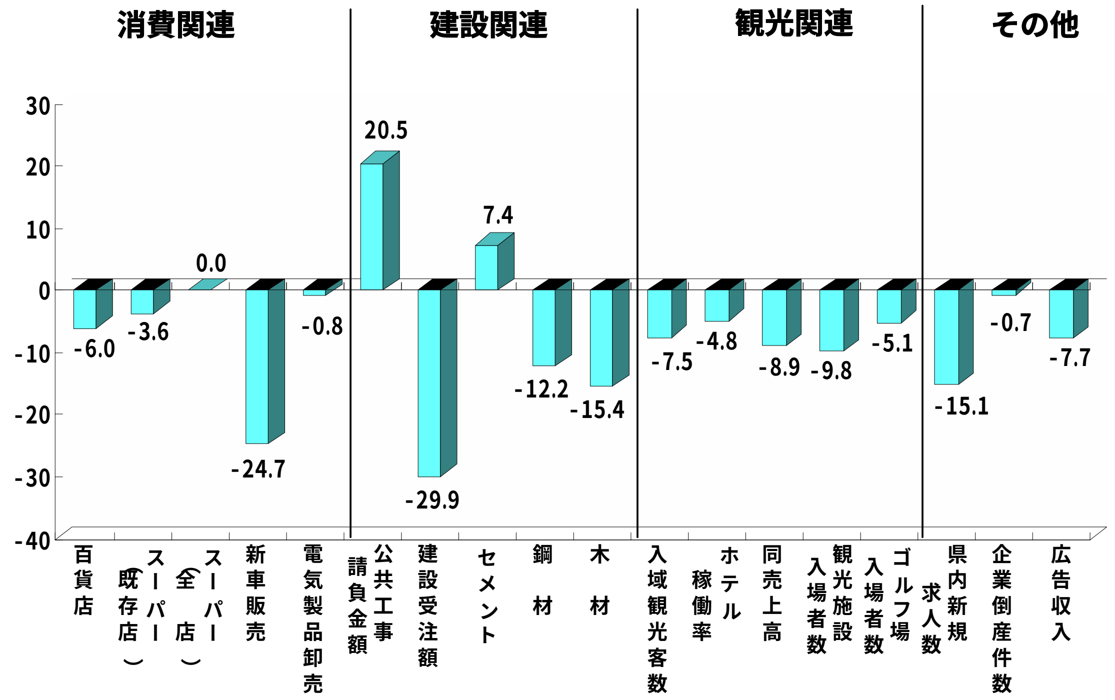
（注１） 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。
（注２） 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。
（注３） 主要ホテルは、2008 年 12 月より調査先を 18 ホテルから 17 ホテルとした。
（注４） 観光施設入場者数は、2009 年１月より調査先を５施設から６施設とした。
（注５） ゴルフ場は、2006 年 10 月より調査先を９ゴルフ場から８ゴルフ場とした。
（注６） 木材は 2008 年１月より建材から名称を改めた（木質建材が主であることから）。

項目別グラフ（単月、2009年3月）



（注）県内新規求人数、広告収入は09年２月分。数値は前年比（%）。
ホテル稼働率（%ポイント）、企業倒産件数（件）は前年差。

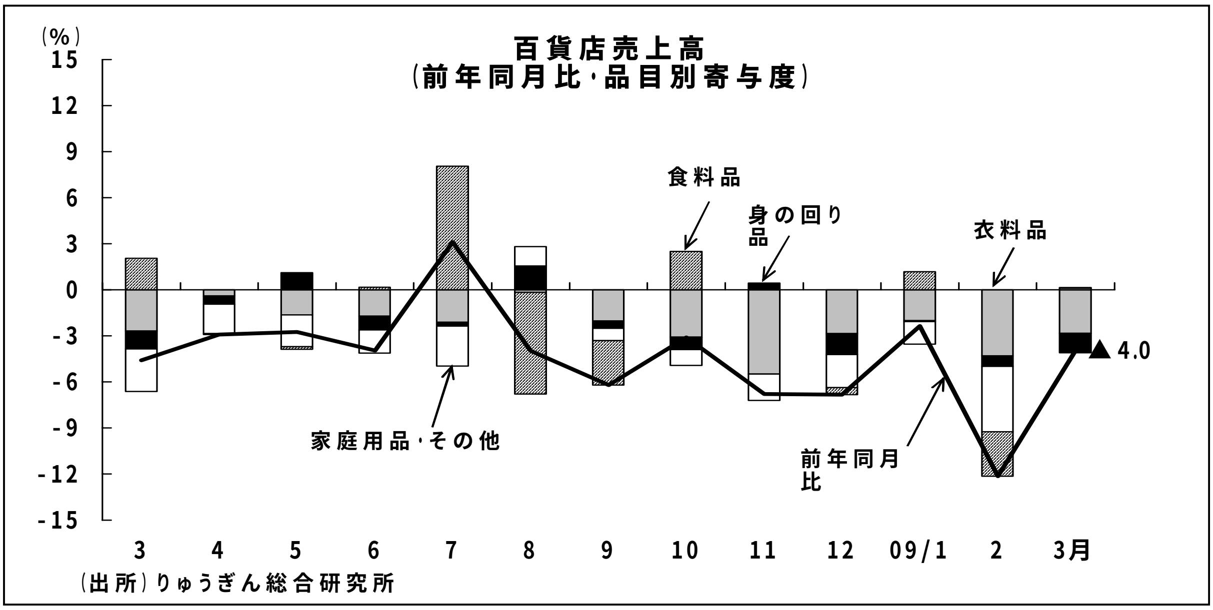
項目別グラフ（3カ月、2009年1～3月）



（注）新規求人数、広告収入は08年12月～09年2月分。数値は前年比（%）。
ホテル稼働率（%ポイント）は前年差。企業倒産件数（件）は月平均の前年差。

１．消費関連

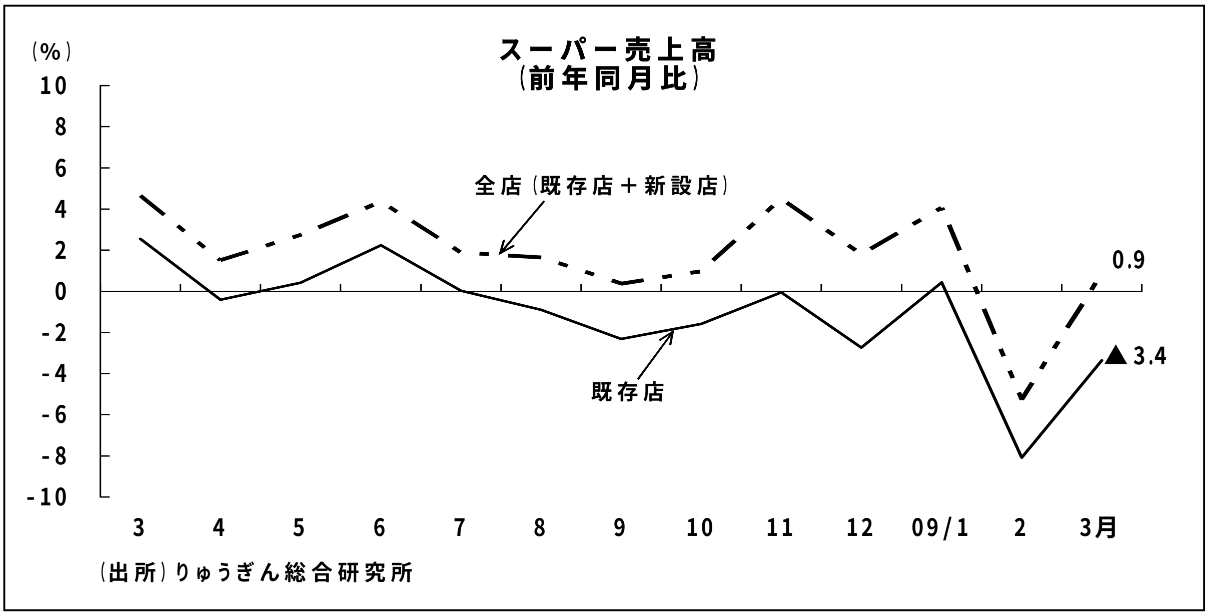
（1）百貨店売上高：８カ月連続で減少



・ 百貨店売上高は、主力である衣料品の減少が続いていることなどから前年同月比 4.0%減と８カ月連続で前年を下回った。

・ 品目別にみると、食料品（同 0.2%増）が若干増加し、衣料品（同 7.5%減）、身の回り品（同 10.5%減）、家庭用品・その他（同 17.7%減）が減少した。

（2）スーパー売上高：全店ベースは２カ月ぶりに増加

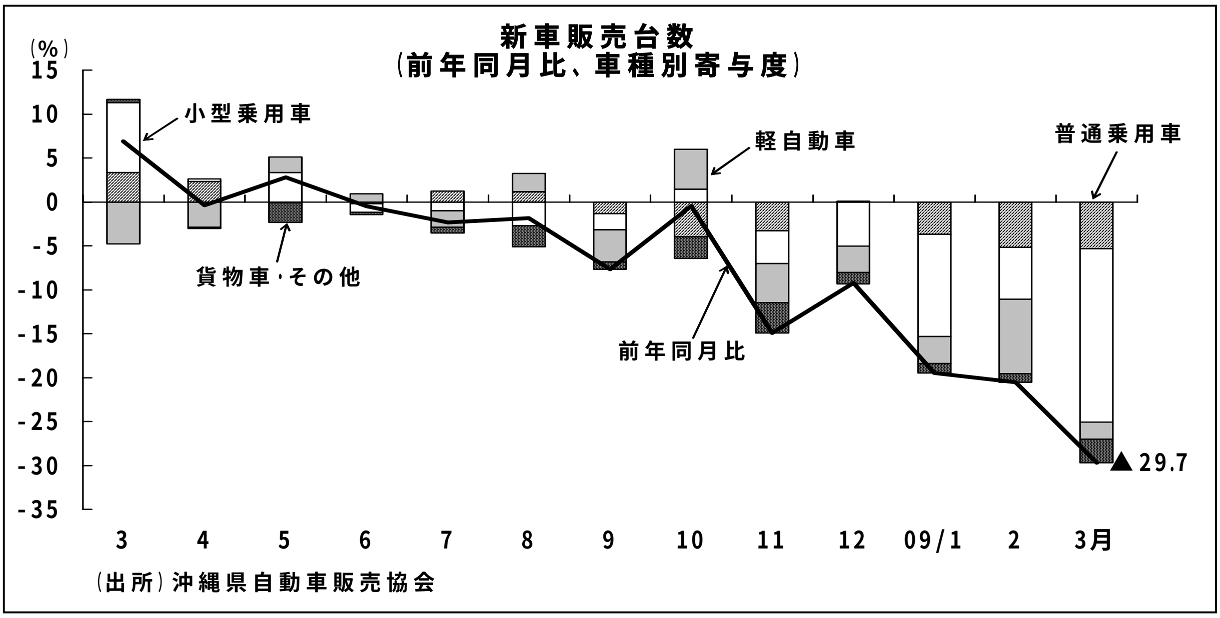


・ スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 3.4%減と２カ月連続で前年同月を下回った。

・ 食料品は、一部買い控えがみられたことなどにより同 2.0%減となり、衣料品は同 7.6%減と引き続き減少した。

・ 全店ベースでは、新設店効果などから同 0.9%増と２カ月ぶりに増加した。

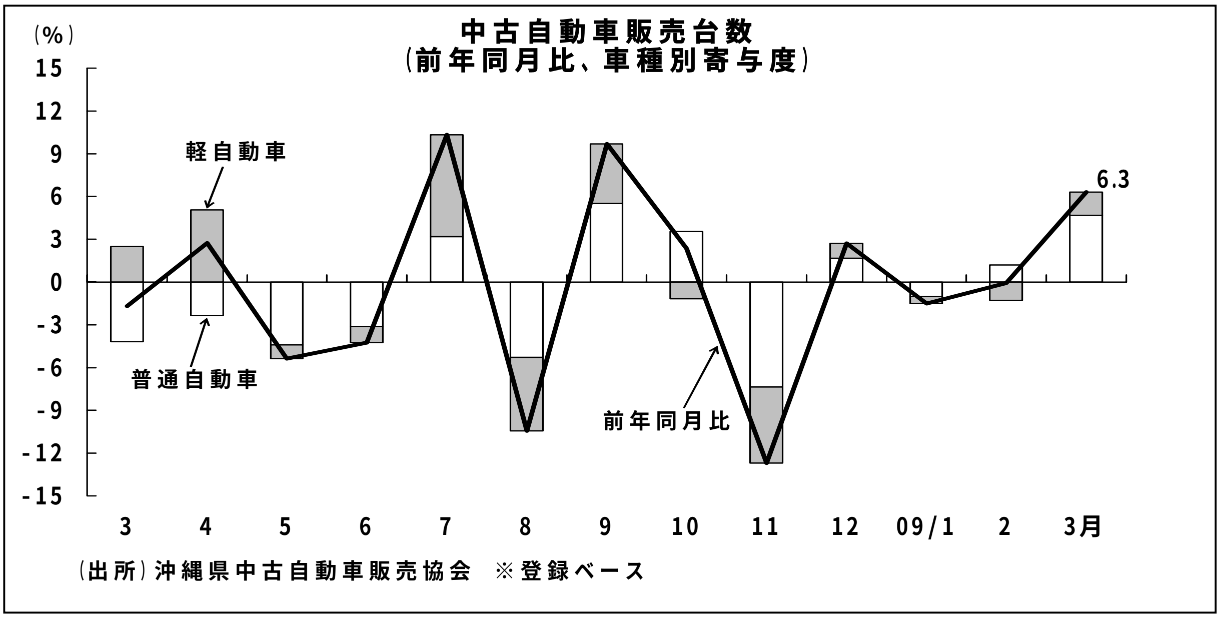
（3）新車販売台数：10 カ月連続で減少



・ 新車販売台数は 3,896 台となり、普通乗用車、小型乗用車、軽自動車などが減少したことから前年同月比 29.7%減と 10 カ月連続で前年を下回った。レンタカー、自家用車ともに、４月以降の低燃費車への買い替え補助開始へ向けての買い控えが一部みられた。

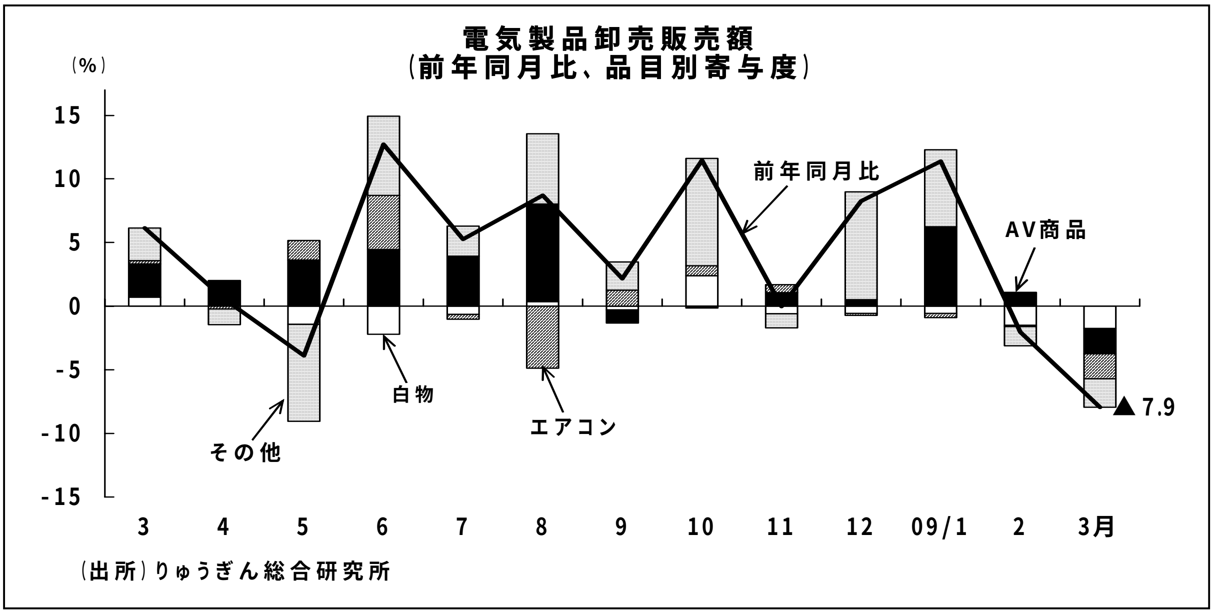
・ 普通自動車（登録車）は 1,494 台（同 49.7%減）で、うち普通乗用車は 298 台（同 49.8%減)、小型乗用車は 1,033 台（同 51.4%減）であった。軽自動車（届出車）は 2,402 台（同 6.5%減）で、うち軽乗用車は 2,060 台（同 4.9%減）であった。

（4）中古自動車販売台数（登録ベース）：３カ月ぶりに増加



・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、前年同月比 6.3%増となり３カ月ぶりに前年を上回った。内訳では、普通自動車は同 10.7%増、軽自動車は同 2.9%増となった。

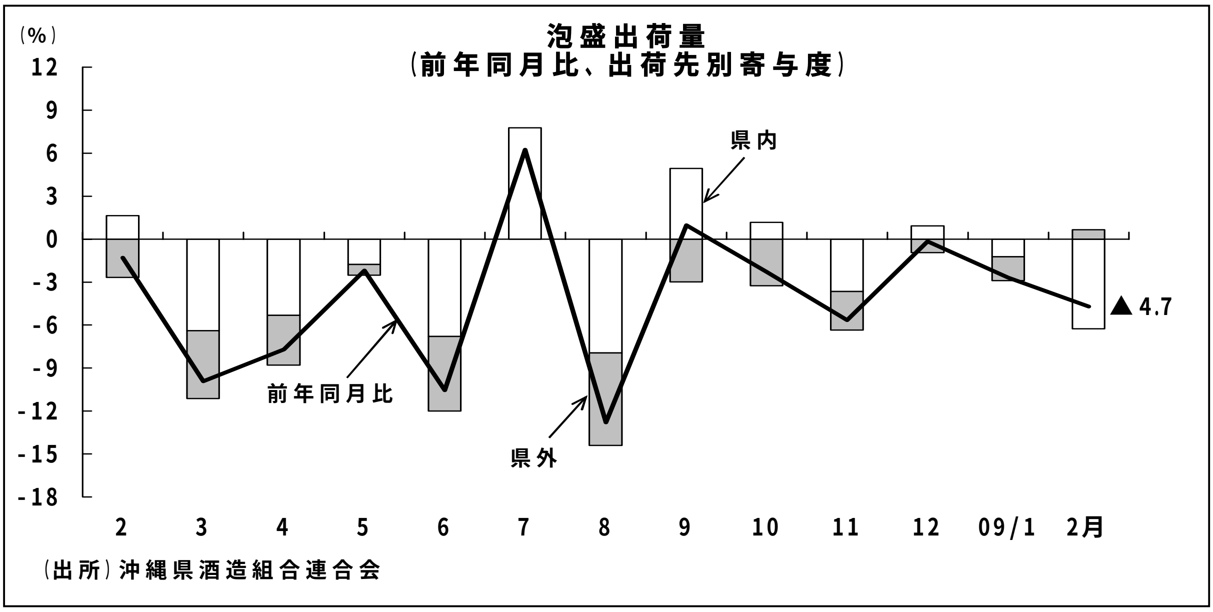
（5）電気製品卸売販売額：２カ月連続で減少



・ 電気製品卸売販売額は、ＤＶＤレコーダーは増加したものの、テレビ、白物家電、エアコンなどが減少したことから、前年同月比 7.9%減と２カ月連続で減少した。一部に５月以降のエコポイント付与開始に向けての買い控えがみられた。

・ 品目別にみると、ＡＶ商品ではテレビが同 9.9%減、ＤＶＤレコーダーが同 7.1%増、白物では洗濯機が同 17.1%減、冷蔵庫が同 7.1%減、エアコンが同 30.1%減、その他は同 4.0%減となった。

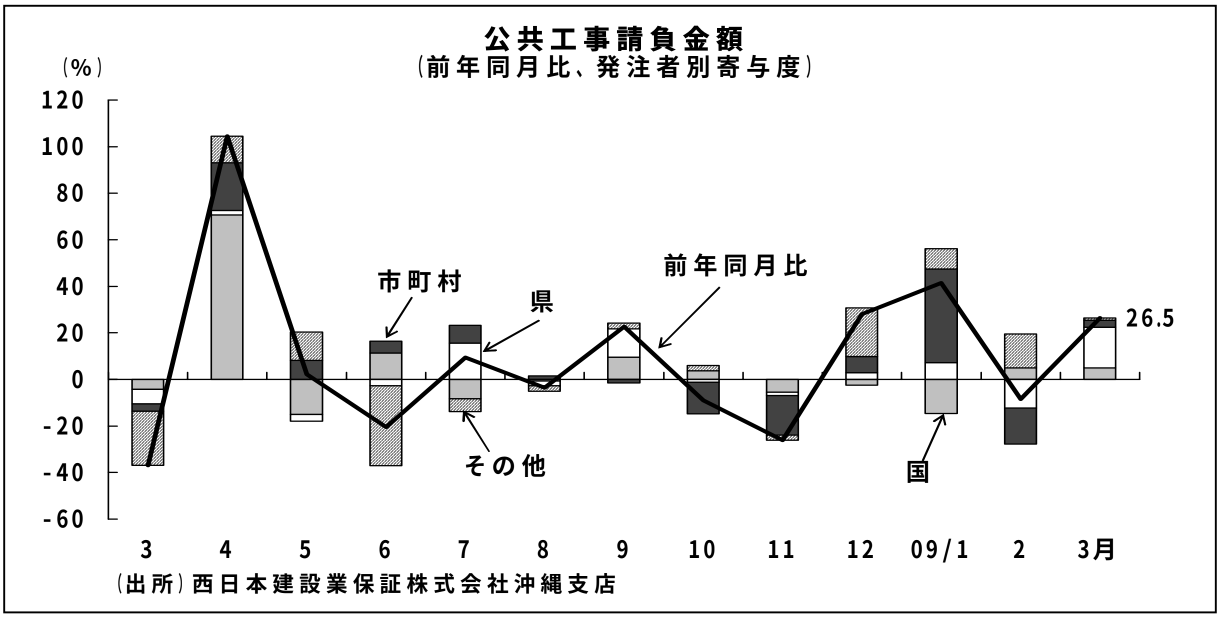
（6）泡盛出荷量：５カ月連続で減少



・ 泡盛出荷量（２月）は、前年同月比 4.7%減と５カ月連続で前年を下回った。県内出荷量は同 6.3%減となり、県外出荷量は同 4.6%増となった。

２．建設関連

（1） 公共工事請負金額：２カ月ぶりに増加

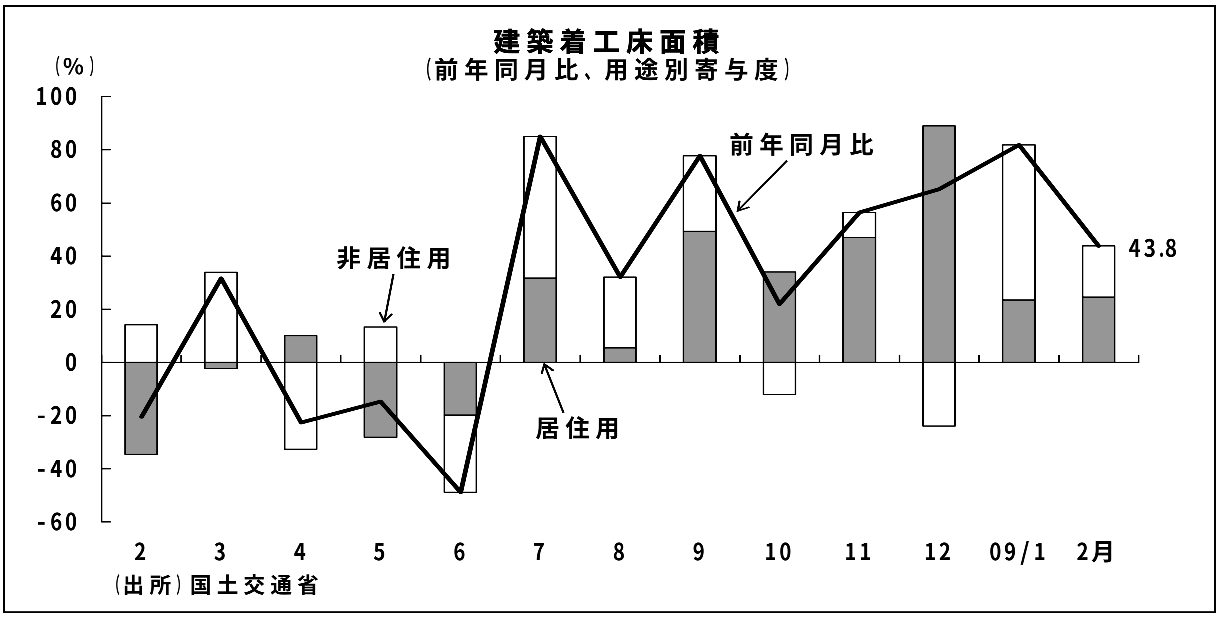


・ 公共工事請負金額は、464 億 2,400 万円で前年同月比 26.5%増と大型工事が多かったことなどから２カ月ぶりに前年を上回った。

・ 発注者別では、国（同 12.4%増）、県（同 53.2%増）、市町村（同 12.2%増）、独立行政法人等・その他（同 51.6%増）ともに増加した。

・ 大型工事としては、億首ダム本体建設工事、瑞慶覧（H18）病院新設建築工事、儀間ダム本体建設工事、H20 新石垣空港空洞対策工事、宇栄原市営住宅第１期建替工事などがあった。

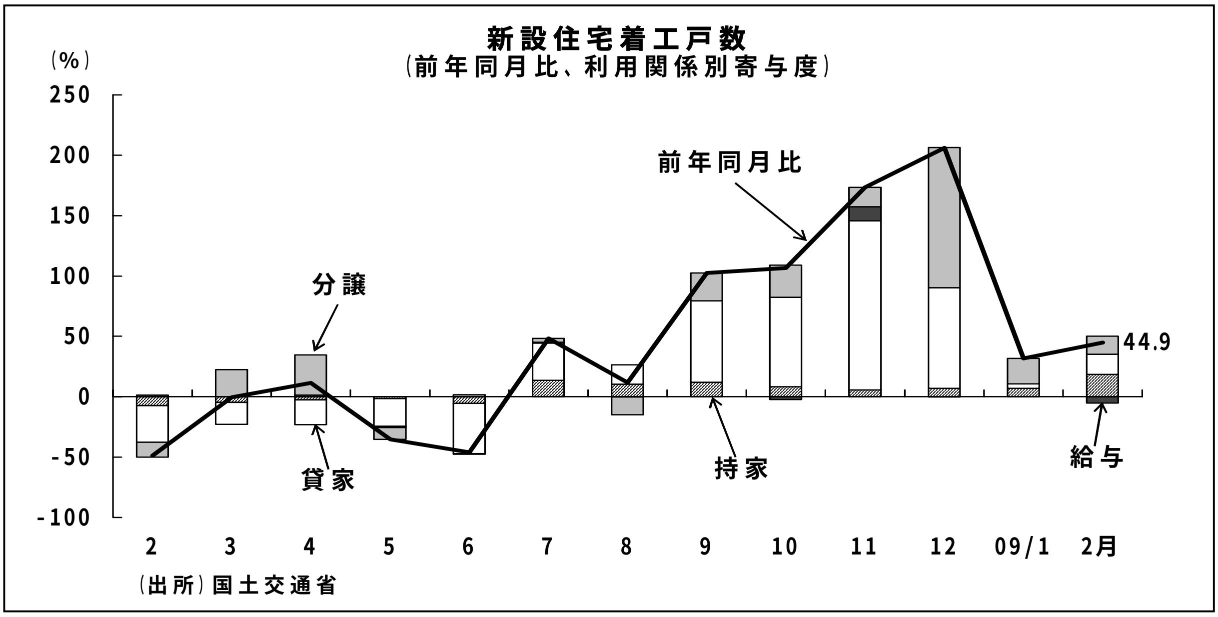
（2） 建築着工床面積：８カ月連続で増加



・ 建築着工床面積（２月）は、16 万 2,298 ㎡で前年同月比 43.8%増と改正建築基準法の影響が薄れていることなどから、８カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用が同 64.6%増となり、非居住用も同 31.1%増となった。

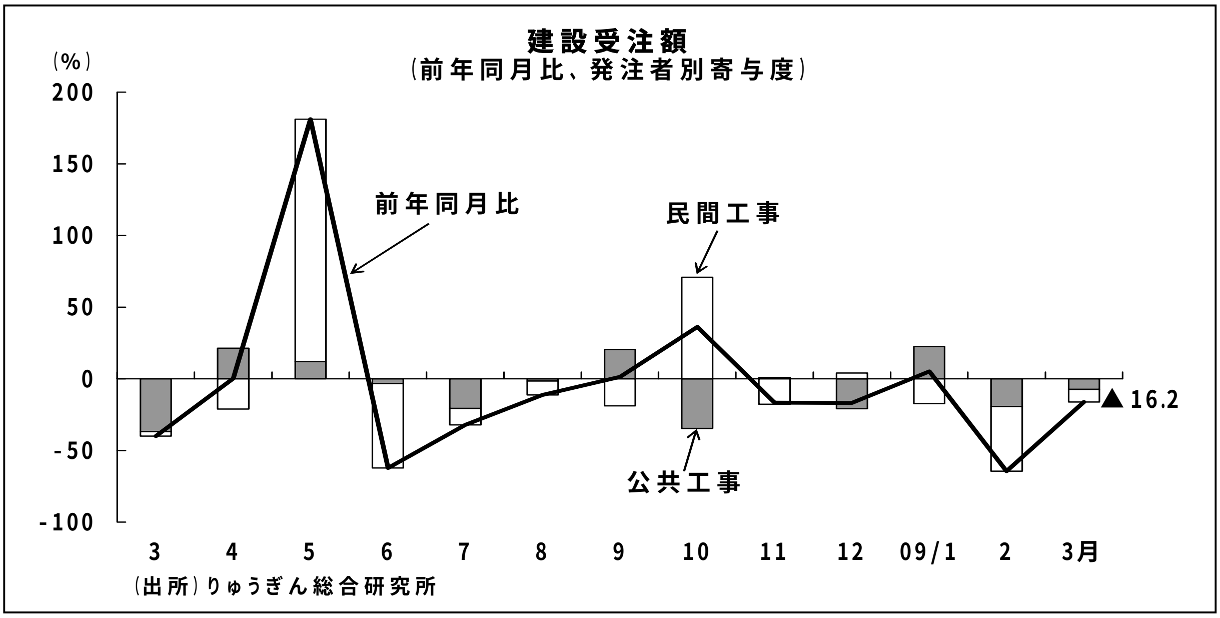
・ 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では居住専用、居住産業併用が増加し、非居住用では飲食店・宿泊業用、その他サービス業用などが増加し、医療、福祉用などが減少した。

（3） **新設住宅着工戸数**：８カ月連続で増加



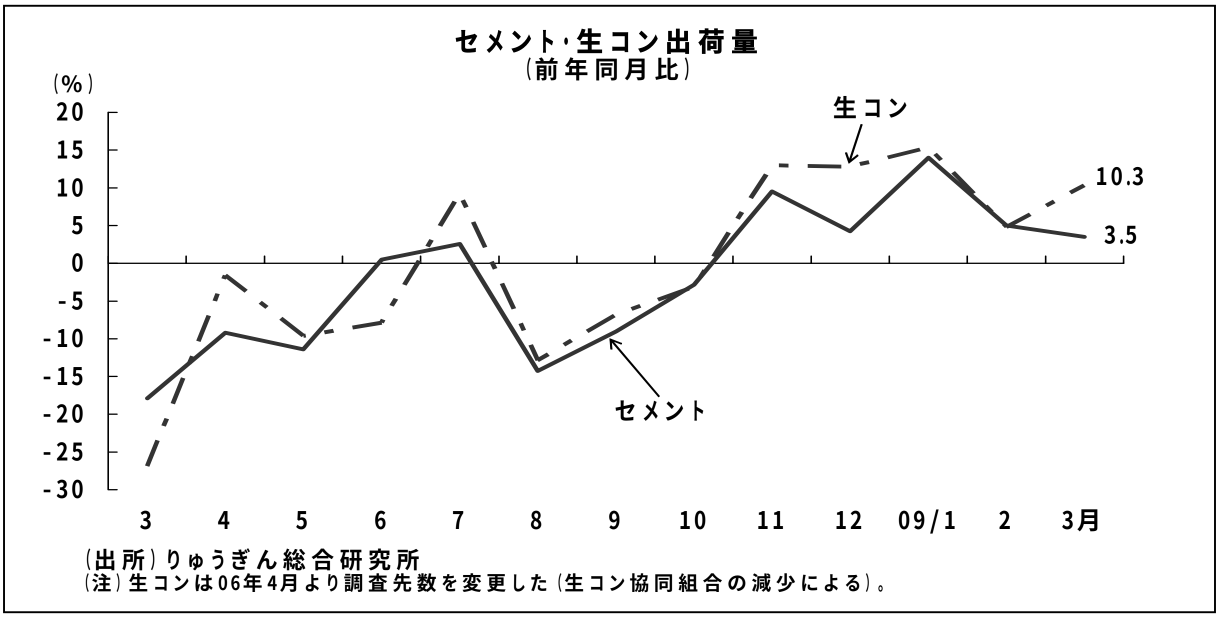
・ 新設住宅着工戸数（２月）は 755 戸となり、分譲マンションの増加や改正建築基準法の影響が薄れていることなどから前年同月比 44.9%増と８カ月連続で前年を上回った。
・ 利用関係別では、持家（同 85.0%増)、貸家（同 25.4%増)、分譲（同 226.5%増）が増加し、給与（全減）が減少した。

（4） **建設受注額**：２カ月連続で減少



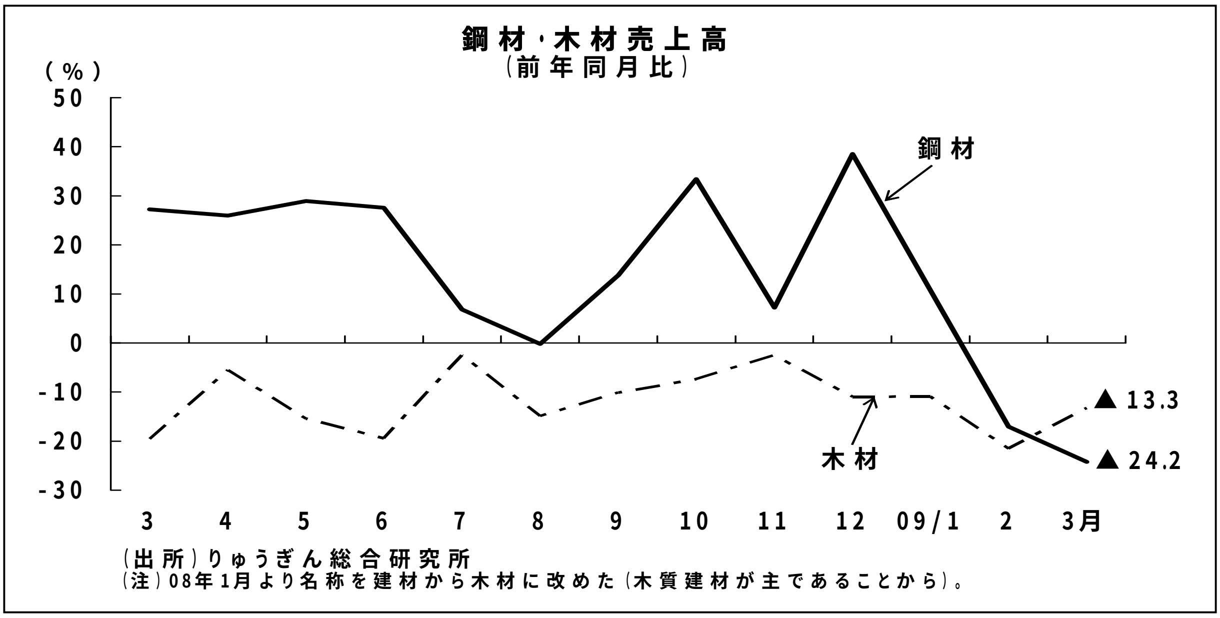
・ 建設受注額（調査先建設会社：20 社）は、公共工事、民間工事ともに減少したことから前年同月比 16.2%減と２カ月連続で前年を下回った。
・ 発注者別では、公共工事（同 11.7%減）は２カ月連続で減少し、民間工事（同 23.9%減）は３カ月連続で減少した。

（5） セメント・生コン：ともに５カ月連続で増加



- セメント出荷量は、６万 7,566 トンで前年同月比 3.5%増と５カ月連続で前年を上回った。
- 生コン出荷量は、15 万 701 立方メートルで同 10.3%増と公共工事、民間工事向け出荷ともに増加したことから５カ月連続で前年を上回った。
- 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連工事や一般土木工事向けなどが増加した。民間工事では、分譲マンションや個人住宅向けなどが増加した。

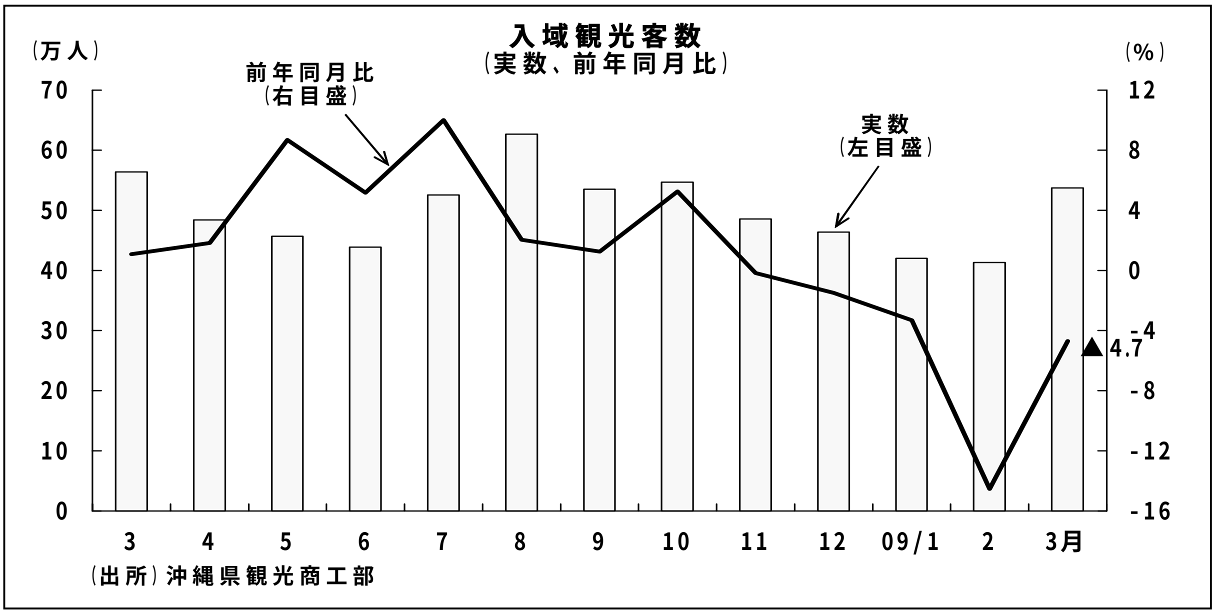
（6） 鋼材・木材：鋼材は２カ月連続で減少、木材は 21 カ月連続で減少



- 鋼材売上高は、出荷量が減少したことや単価が前年同月より低下傾向にあること、一部先による大口需要の反動減などから前年同月比 24.2%減と２カ月連続で前年を下回った。
- 木材売上高は、引き続き改正建築基準法の影響が一部残っていることなどから同 13.3%減と 21 カ月連続で前年を下回った。

３．観光関連

（1）入域観光客数：５カ月連続で減少

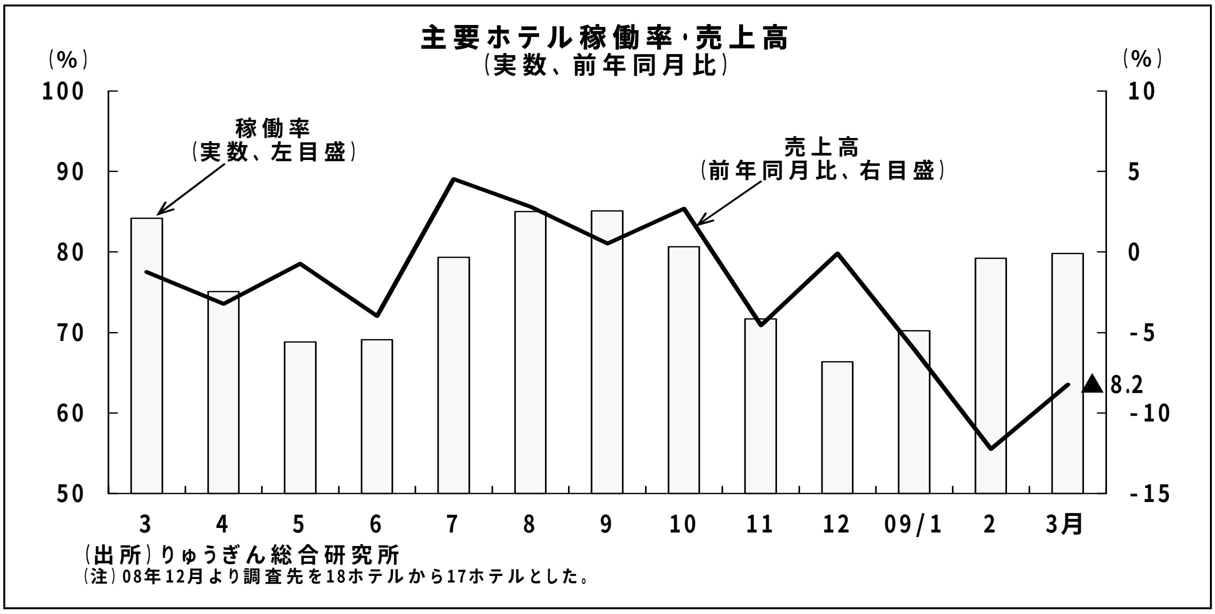


・ 入域観光客数は53万7,200人で、前年同月比4.7%減（26,000人減）となり、５カ月連続で前年を下回った。

・ 国内客（同 4.3%減）は５カ月連続で前年を下回った。国内の景気後退の影響から企業を中心に旅行を手控えたことなどが影響したとみられる。外国客（同20.8%減）は、クルーズ船の寄港が前年より少なかったことなどから４カ月連続で前年を下回った。

・ ４月１～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績（スカイマークエアラインズを除く）は前年同期比8.9%減となり４カ月連続で前年を下回った。

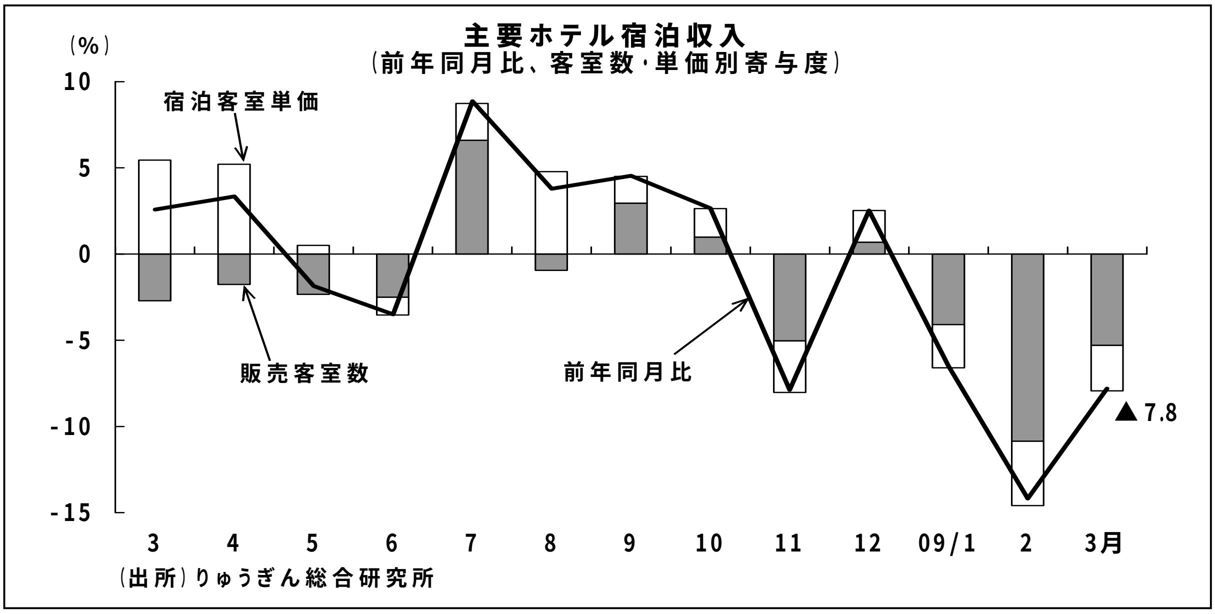
（2）主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は８カ月連続で低下、売上高は５カ月連続で減少



・ 主要ホテルの客室稼働率は、79.8%と前年同月比 3.7 ポイント低下した（調査先数変更によるデータ修正後の前年客室稼働率は 83.5%）。売上高は同 8.2%減少し、５カ月連続で前年を下回った。

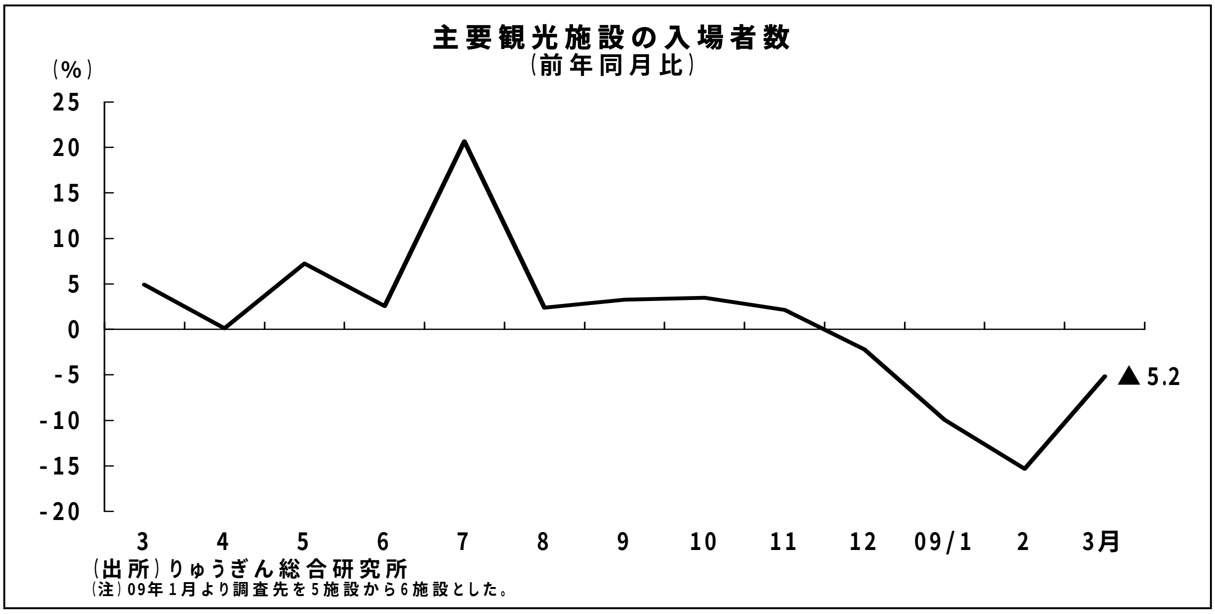
・ 那覇市内ホテルの客室稼働率は、78.9%で同 0.3 ポイント上昇した（同前年客室稼働率 78.6%）。売上高は同 5.8%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、80.4%で同 6.6 ポイント低下した（同前年客室稼働率 87.0%）。売上高は同 9.7%減となった。

（３）主要ホテル宿泊収入：３カ月連続で減少



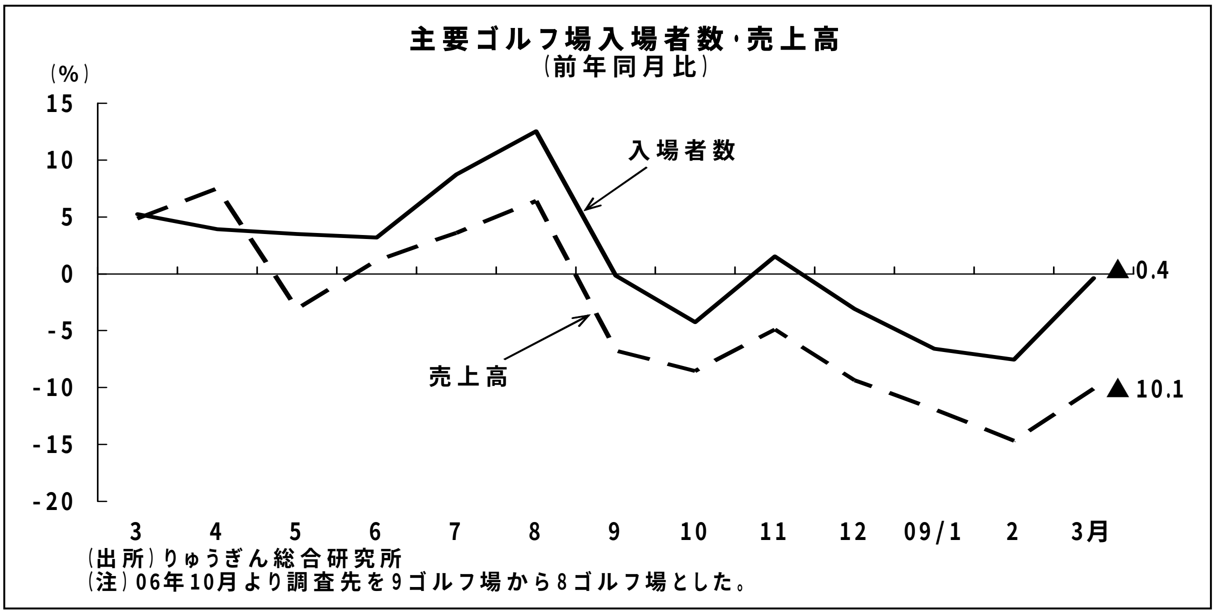
・　主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数（数量要因）、宿泊客室単価（価格要因）ともに３カ月連続で減少したことから、全体では前年同月比 7.8%減と、３カ月連続で前年を下回った。

（４）主要観光施設の入場者数：４カ月連続で減少



・　主要観光施設の入場者数は、前年同月比5.2%減少し、４カ月連続で前年を下回った。

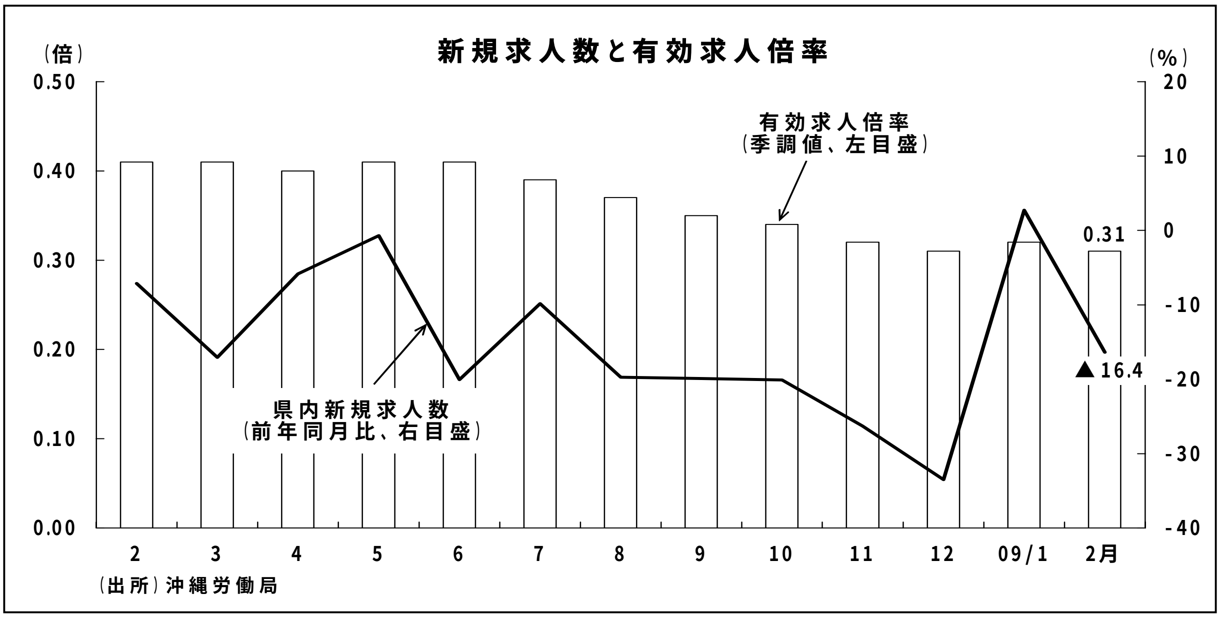
（5）主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は４カ月連続で減少、売上高は７カ月連続で減少



・　主要ゴルフ場の入場者数は前年同月比 0.4%減となり、４カ月連続で前年を下回った。売上高は同 10.1%減となり、７カ月連続で前年を下回った。観光客の入場者数は、外国客の入場が大幅に減少したことなどから前年を下回った。

４．その他

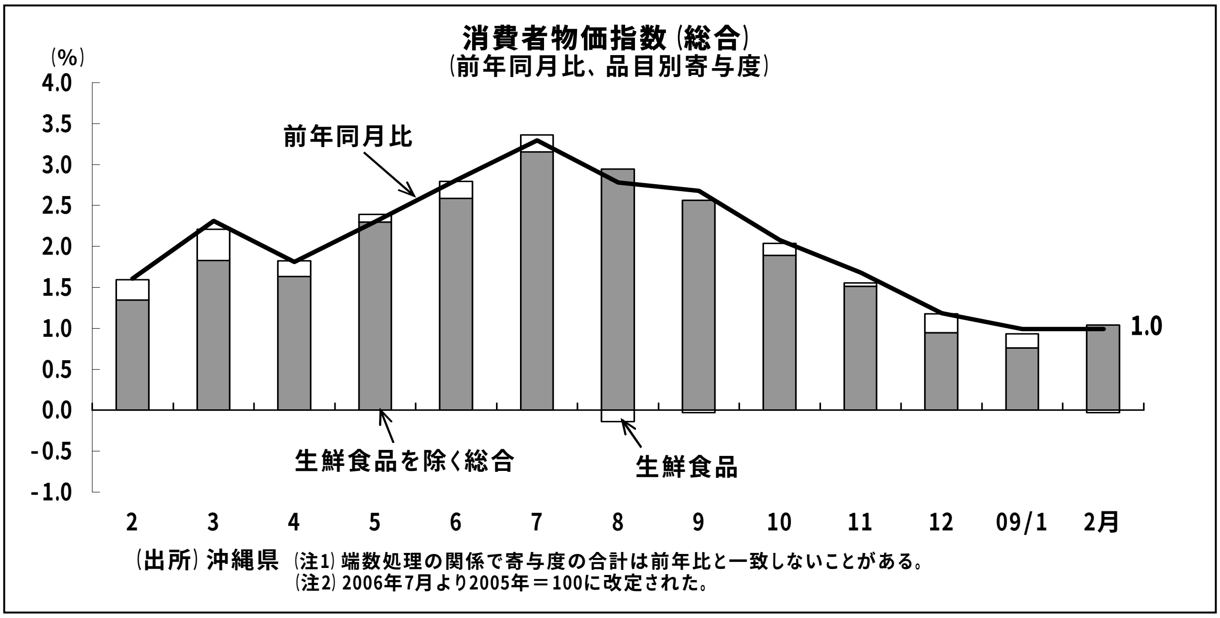
（1）雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率（季調値）は低下



・　新規求人数（２月）は、前年同月比 16.4%減となり２カ月ぶりに減少した。産業別にみると、公務、その他、医療・福祉業などで増加し、建設業、情報通信業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、製造業、サービス業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は 0.31 倍となり、前月より 0.01 ポイント低下した。

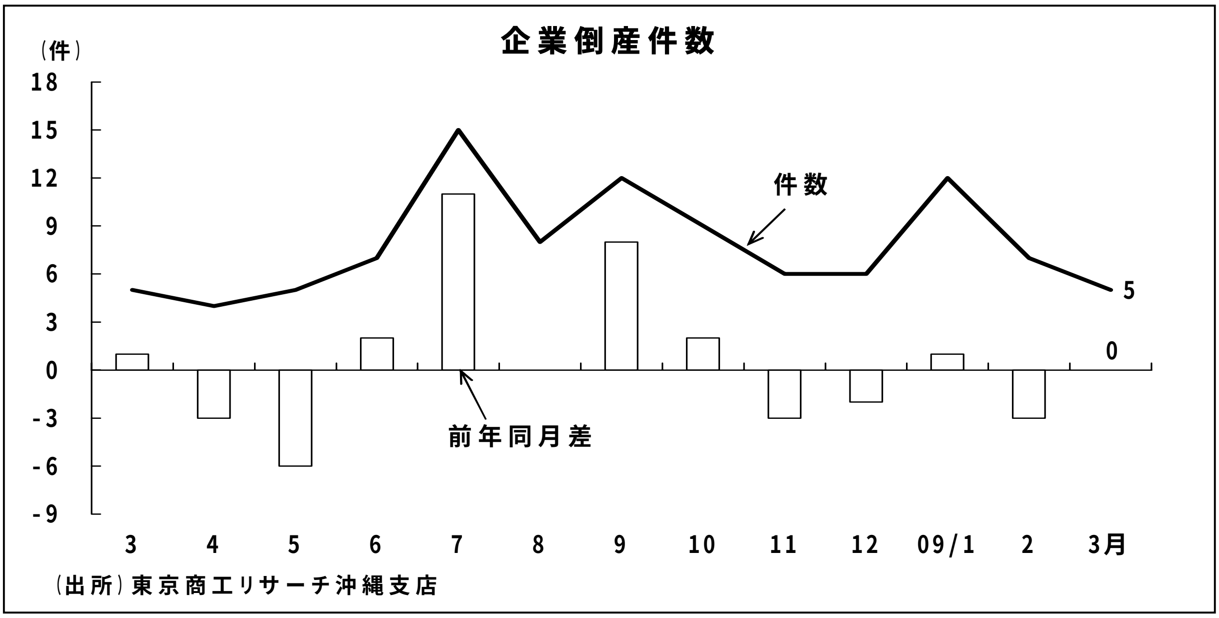
・　労働力人口（２月）は、66 万 4,000 人で前年同月比 5.4%増となり、就業者数は、61 万 1,000 人で同 4.6%増となった。完全失業者数は５万 2,000 人で同 15.6%増となった。完全失業率は 7.8%と前年同月より 0.7 ポイント悪化した。

（２）**消費者物価指数（総合）：**17 カ月連続で上昇



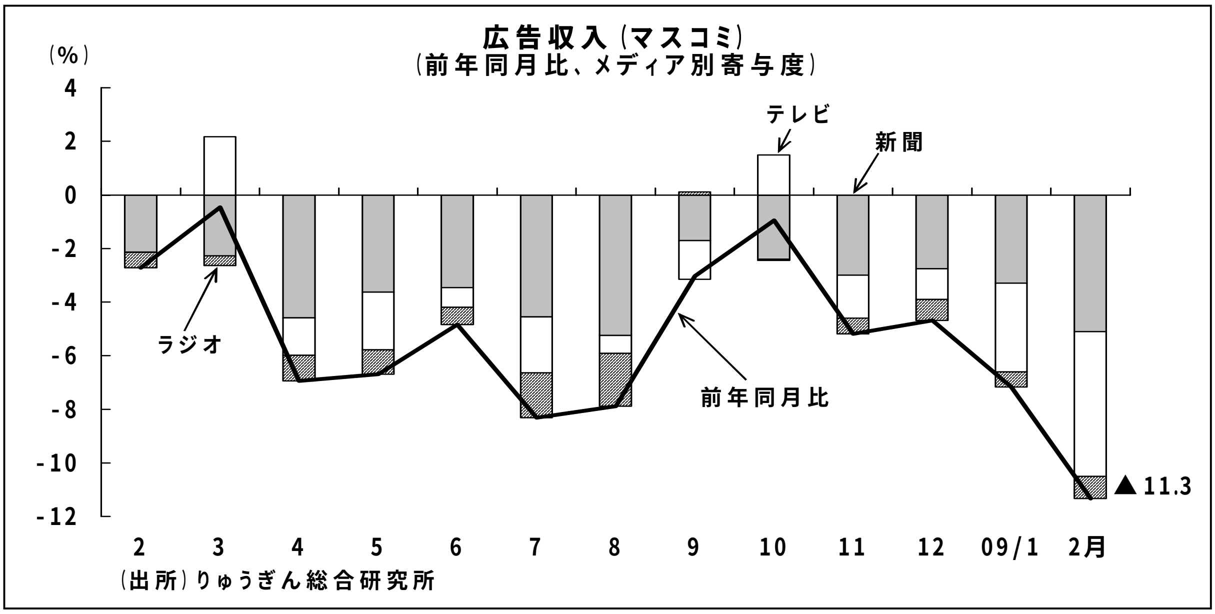
・ 消費者物価指数（２月、再掲）は、前年同月比 1.0%の上昇となり 17 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も、同 1.0%の上昇となった。
・ 品目別の動きをみると、食料、光熱・水道、住居、保健医療などが上昇し、交通・通信、教養娯楽、被服履物が下落した。

（３）企業倒産：件数は同数、負債総額は減少



・ 倒産件数は５件となり前年同月と同数だった。業種別では、建設業１件（前年同月と同数）、サービス業１件（同１件減）、製造業１件（同数）、卸売業２件（同２件増）であった。
・ 負債総額は３億 5,000 万円となり、前年同月比 84.6%の減少となった。

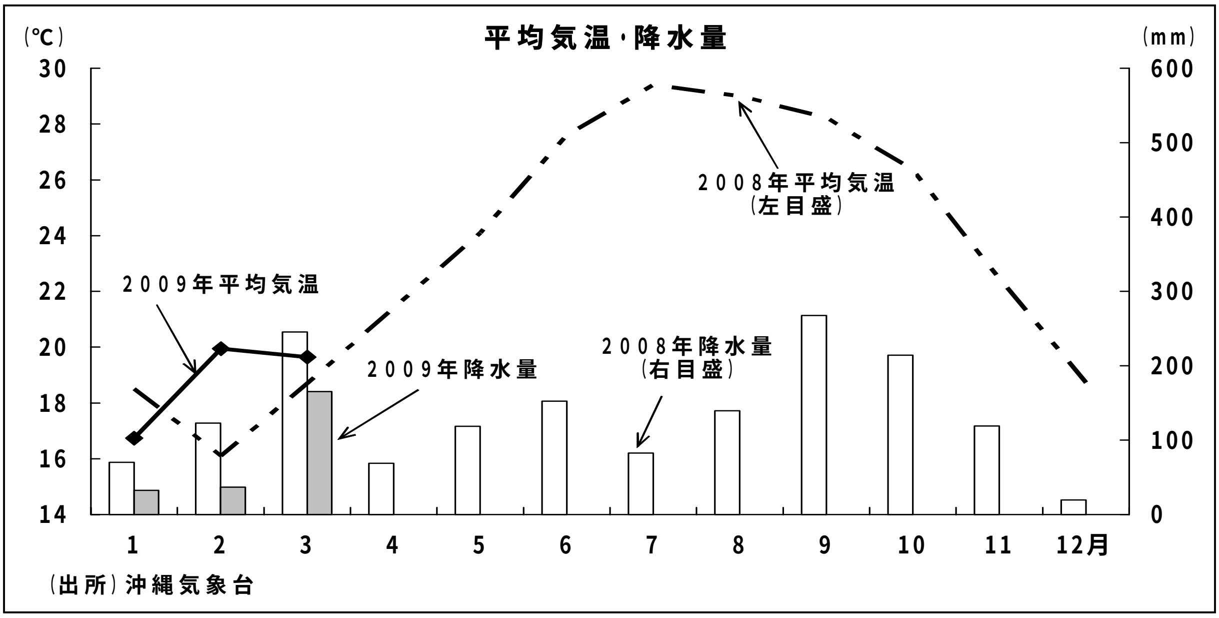
（4）広告収入（マスコミ）：15 カ月連続で減少



・ 広告収入（マスコミ：２月）は、前年同月比 11.3%減少し、15 カ月連続で前年を下回った。テレビ、ラジオ、新聞ともに前年を下回った。

（参考）

◇ 気象:平均気温・降水量（那覇）



・ 平均気温は 19.6℃と前年同月(18.7℃)より高く推移し、平年(18.6℃)よりも高く推移した。降水量は 165.5mmと前年同月（245.5mm）より少なかった。

沖縄県内の主要経済指標………………………**17**
〃　　　　　金融統計………………………**19**

沖縄県内の主要経済指標（その1）

	百貨店売上高	スーパー売上高（既存店）	スーパー売上高（全店）	電気製品卸売額	新車販売台数	泡盛出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2006	0.0	▲0.6	1.8	5.3	5.0	▲2.0	242,038	▲10.5	2,383.5	22.1
2007	0.7	0.3	2.4	▲0.7	▲3.8	▲3.1	263,842	9.0	1,847.5	▲22.5
2008	▲3.8	0.1	2.7	4.5	▲1.1	▲4.0	254,597	▲3.5	1,950.6	5.6
2008 2	▲0.4	5.1	6.5	5.4	3.3	▲1.3	16,786	45.4	112.8	▲20.5
3	▲7.3	2.5	4.7	6.1	6.9	▲9.9	36,709	▲36.9	149.3	31.6
4	▲2.9	▲0.4	1.5	0.6	▲0.4	▲7.7	16,287	104.5	178.0	▲22.6
5	▲2.8	0.4	2.7	▲3.9	2.8	▲2.2	12,076	2.3	152.0	▲14.8
6	▲4.0	2.2	4.4	12.7	▲0.5	▲10.6	20,954	▲20.5	150.5	▲48.8
7	3.1	0.0	1.9	5.3	▲2.3	6.2	20,477	9.4	194.0	85.0
8	▲4.0	▲0.9	1.7	8.7	▲1.8	▲12.8	22,224	▲3.6	110.3	32.1
9	▲6.2	▲2.3	0.4	2.2	▲7.7	1.0	33,144	22.6	182.5	77.7
10	▲3.1	▲1.6	0.6	11.5	▲0.5	▲2.3	29,534	▲8.9	149.3	21.9
11	▲6.8	▲0.1	4.5	0.0	▲14.9	▲5.7	14,022	▲26.2	221.8	56.4
12	▲6.8	▲2.7	1.8	8.3	▲9.2	▲0.2	19,681	28.1	238.3	65.1
2009 1	▲2.4	0.4	4.1	11.4	▲19.5	▲2.7	17,968	41.5	203.3	81.9
2	▲12.2	▲8.1	▲5.3	▲2.0	▲20.5	▲4.7	15,378	▲8.4	162.3	43.8
3	▲4.0	▲3.4	0.9	▲7.9	▲29.7	-	46,424	26.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証沖縄支店		国土交通省	

注）新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注）電気製品卸売販売額は、2007年6月より調査先が10社から9社ベースとなった。

	新設住宅着工戸数		建設受注額	セメント出荷数量	生コン出荷数量	鋼材売上高	木材売上高	入域観光客数		観光施設入場者数
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2006	16,266	12.2	6.8	▲5.0	2.2	▲1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2007	10,876	▲33.1	29.4	▲0.6	▲2.1	7.0	▲5.1	5,869.2	4.1	5.6
2008	12,300	13.1	▲12.1	▲7.0	▲6.1	16.4	▲11.3	6,045.5	3.0	3.1
2008 2	521	▲48.6	14.0	▲17.6	▲15.8	10.4	▲8.5	483.8	3.9	▲3.5
3	886	▲0.3	▲39.7	▲17.9	▲26.9	27.2	▲19.5	563.7	1.1	4.9
4	1,485	11.6	0.2	▲9.2	▲1.6	26.0	▲5.5	484.0	1.8	0.1
5	750	▲35.3	181.0	▲11.4	▲9.6	28.9	▲15.5	456.9	8.7	7.3
6	866	▲45.8	▲62.2	0.5	▲7.9	27.5	▲19.4	438.8	5.2	2.6
7	1,009	48.2	▲32.0	2.6	9.2	6.8	▲2.5	525.4	10.0	20.7
8	679	11.7	▲11.3	▲14.3	▲12.8	▲0.2	▲14.9	626.7	2.0	2.4
9	1,164	102.4	0.7	▲9.0	▲6.8	13.8	▲10.1	535.0	1.2	3.3
10	1,216	106.5	36.1	▲2.9	▲3.2	33.4	▲7.4	547.0	5.3	3.5
11	1,383	173.3	▲16.7	9.5	13.0	7.2	▲2.5	485.5	▲0.2	2.2
12	1,757	206.1	▲16.8	4.2	12.8	38.5	▲11.0	464.0	▲1.5	▲2.2
2009 1	770	31.8	5.2	14.0	15.3	10.7	▲10.9	420.3	▲3.3	▲9.9
2	755	44.9	▲64.6	5.0	4.8	▲17.1	▲21.5	413.5	▲14.5	▲15.3
3	-	-	▲16.2	3.5	10.3	▲24.2	▲13.3	537.2	▲4.7	▲5.2
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ					沖縄県観光商工部観光企画課		りゅうぎん総合研究所

注）木材は、2008年1月より建材から名称を改めた（木質建材が主であることから）。

注）観光施設入場者数は、2009年1月より調査先が5施設から6施設となった。

沖縄県内の主要経済指標（その2）

	ホテル稼働率（実数）		ホテル売上高（前年比）		ゴルフ場入場者数	広告収入	鉱工業生産指数（季調値）		電力使用量	
暦年	市内	ﾘｿﾞｰﾄ	市内	ﾘｿﾞｰﾄ	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万Kwh	前年比
2006	78.9	78.6	▲2.7	3.4	▲5.8	▲2.0	84.2	▲3.2	3,316	1.0
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	▲2.0	82.7	▲2.4	3,385	2.1
2008	70.7	80.6	▲1.6	1.0	3.1	▲4.8	-	-	3,417	0.9
2008 2	86.0	86.5	▲1.6	4.6	6.1	▲2.7	79.6	▲9.8	223	1.9
3	81.4	86.5	▲5.7	1.9	3.4	▲0.5	84.1	▲3.9	212	2.8
4	69.0	79.7	▲7.4	▲1.2	3.9	▲6.9	80.8	2.9	230	▲3.0
5	60.0	74.7	▲2.2	3.2	3.5	▲6.7	81.6	▲3.4	244	2.6
6	62.4	73.6	▲9.4	▲1.4	3.2	▲4.8	83.4	2.8	288	0.7
7	67.4	87.3	6.6	4.0	8.7	▲8.3	83.0	7.6	340	2.3
8	77.1	90.6	3.8	2.6	12.5	▲7.9	84.6	▲6.3	379	1.0
9	75.7	91.8	▲1.2	1.2	▲0.2	▲3.0	81.6	3.4	356	▲0.9
10	70.0	88.1	0.3	3.2	▲4.3	▲1.0	81.8	1.7	338	1.3
11	71.4	71.8	▲2.0	▲6.2	1.5	▲5.2	84.7	4.3	321	2.1
12	67.4	65.7	▲3.0	1.7	▲3.1	▲4.7	81.5	7.7	248	0.2
2009 1	68.2	71.8	▲8.2	▲4.7	▲6.6	▲7.2	90.5	9.3	239	0.4
2	79.9	78.7	▲11.2	▲12.9	▲7.5	▲11.3	-	-	223	0.0
3	78.9	80.4	▲5.8	▲9.7	▲0.4	-	-	-	219	2.9
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注）ゴルフ場は、2006年10月より調査先が9ゴルフ場から8ゴルフ場となった。
注）ホテルは、2008年12月より調査先が18ホテルから17ホテルとなった。
注）鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率（未季調値）	就業者数	有効求人倍率（季調値）	新規求人数（県内）	通関輸出	通関輸入
暦年	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2006	83	48,250	▲15.7	0.0	7.7	▲0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2007	78	10,610	▲78.0	0.2	7.4	▲0.8	0.42	▲10.6	59,578	198,113
2008	98	72,601	584.3	2.2	7.4	1.4	0.38	▲15.7	81,011	263,656
2008 2	10	1,413	371.0	1.6	7.1	2.6	0.41	▲ 7.1	6,890	13,161
3	5	2,280	545.9	2.3	7.0	2.8	0.41	▲17.1	17,583	16,879
4	4	640	▲59.0	1.9	6.5	1.9	0.40	▲5.8	8,465	24,994
5	5	1,380	26.7	2.1	7.6	0.2	0.41	▲0.7	5,605	18,342
6	7	2,960	69.1	2.8	8.4	▲1.8	0.41	▲20.1	5,836	25,703
7	15	50,689	13,902.5	3.3	7.9	3.0	0.39	▲9.9	2,424	28,967
8	8	6,950	865.3	2.8	7.4	2.2	0.37	▲19.7	7,301	34,725
9	12	3,030	599.8	2.7	7.2	▲0.8	0.35	▲19.9	8,821	16,681
10	9	924	▲6.0	2.1	8.0	▲0.5	0.34	▲20.1	4,484	29,010
11	6	385	▲37.3	1.7	7.7	1.3	0.32	▲26.3	3,236	19,123
12	6	1,150	▲32.7	1.2	7.2	2.0	0.31	▲33.5	4,163	15,429
2009 1	12	8,616	977.0	1.0	7.6	4.0	0.32	2.7	2,978	14,699
2	7	581	▲58.9	1.0	7.8	4.6	0.31	▲16.4	3,121	11,648
3	5	350	▲84.6	-	-	-	-	-	3,698	18,206
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注）有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。
注）消費者物価指数は、2006年7月より2005年＝100に改定された。

沖縄県内の金融統計

	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減(▲還収超)	貸出金利(地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数(金額)	不渡発生率
年度	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2006FY	3,516	4,863	▲1,334	2.637	432	▲8.3	7,655	▲4.3	2,850	0.372
2007FY	3,290	4,945	▲1,393	2.560	408	▲5.7	6,474	▲15.4	1,652	0.255
2008FY	-	-	-	-	357	▲12.5	5,416	▲16.3	2,200	0.406
2008 2	325	394	▲ 68	2.555	32	▲8.4	438	▲22.0	109	0.330
3	285	399	▲ 113	2.518	32	▲7.2	517	▲18.5	196	0.379
4	286	337	▲ 51	2.543	32	▲5.2	519	▲14.8	86	0.165
5	211	477	▲ 266	2.540	29	▲28.1	438	▲38.9	201	0.485
6	285	344	▲ 58	2.536	34	7.3	521	6.4	316	0.607
7	279	385	▲ 105	2.535	32	▲15.5	486	▲29.2	312	0.643
8	249	397	▲ 148	2.532	27	▲24.2	398	▲30.6	292	0.733
9	209	416	▲ 206	2.533	32	9.4	519	5.7	313	0.603
10	274	351	▲ 77	2.538	30	▲20.6	474	▲18.1	196	0.414
11	221	320	▲ 98	2.539	25	▲24.8	333	▲29.2	117	0.352
12	603	243	360	2.519	31	4.7	442	7.5	77	0.174
2009 1	114	641	▲ 526	2.505	26	▲25.6	374	▲24.0	69	0.185
2	230	300	▲ 70	2.508	27	▲15.9	376	▲14.1	72	0.192
3	-	-	-	-	32	▲0.3	535	3.6	149	0.279
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

	地銀3行預金量(信託勘定含む末残)		郵便貯金(末残)		地銀3行融資量(信託勘定含む末残)		沖縄振興開発金融公庫融資量(末残)		沖縄県信用保証協会債務残高	
年度	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2006FY	31,604	3.5	7,875	▲7.9	25,123	5.0	12,393	▲5.2	1,273	▲3.0
2007FY	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
2008FY	32,831	1.8	-	-	27,035	1.7	11,156	▲4.4	-	-
2008 2	30,972	2.7	-	-	25,467	5.8	11,686	▲4.6	1,186	▲4.2
3	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
4	31,990	2.1	-	-	25,624	5.1	11,617	▲5.8	1,183	▲5.0
5	31,914	3.0	-	-	25,648	6.0	11,523	▲6.1	1,152	▲2.8
6	32,819	2.9	-	-	25,629	6.0	11,303	▲7.4	1,152	1.8
7	32,172	3.8	-	-	25,677	5.6	11,251	▲7.3	1,173	3.8
8	32,103	3.9	-	-	25,762	5.9	11,195	▲7.2	1,186	3.9
9	32,155	2.5	-	-	26,109	4.8	11,270	▲6.5	1,212	5.6
10	31,475	2.6	-	-	25,886	4.8	11,195	▲6.6	1,221	4.9
11	32,045	3.2	-	-	25,953	4.0	11,148	▲6.6	1,239	6.4
12	32,095	2.6	-	-	26,166	3.2	11,161	▲5.6	1,305	9.8
2009 1	31,776	2.9	-	-	26,095	2.8	11,129	▲5.3	1,447	21.8
2	31,934	3.1	-	-	26,199	2.9	11,067	▲5.3	1,595	34.5
3	32,831	1.8	-	-	27,035	1.7	11,156	▲4.4	-	-
出所	琉球銀行		日本銀行那覇支店		琉球銀行		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	